

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第45期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松田 耕治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松田 耕治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4 1 期	第4 2 期	第4 3 期	第4 4 期	第4 5 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	-	-	9,396,638	10,153,176	9,713,448
経常利益 (千円)	-	-	537,582	576,098	739,659
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	352,852	417,903	473,604
包括利益 (千円)	-	-	274,287	588,360	588,315
純資産額 (千円)	-	-	2,353,672	2,841,203	3,188,681
総資産額 (千円)	-	-	4,748,414	5,033,771	5,511,791
1株当たり純資産額 (円)	-	-	280.12	338.14	388.75
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	41.35	49.74	57.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	49.6	56.4	57.9
自己資本利益率 (%)	-	-	15.0	16.1	15.7
株価収益率 (倍)	-	-	11.85	10.66	16.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	211,940	564,750	669,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	919,616	31,985	584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	198,740	200,829	340,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	580,064	912,000	1,240,807
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	595 (79)	600 (79)	606 (67)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第43期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等は記載しておりません。
4. 第43期の自己資本利益率については、期末の自己資本に基づいて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4 1 期	第4 2 期	第4 3 期	第4 4 期	第4 5 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,626,215	8,174,524	8,518,310	8,823,346	8,402,506
経常利益 (千円)	420,757	533,901	512,067	483,645	614,582
当期純利益 (千円)	237,235	300,056	328,100	321,447	405,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	459,237	459,237	459,237	459,237	459,237
発行済株式総数 (株)	9,210,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960
純資産額 (千円)	1,966,309	2,251,727	2,360,039	2,716,433	2,975,655
総資産額 (千円)	3,698,691	3,916,696	4,543,487	4,705,615	5,074,251
1株当たり純資産額 (円)	228.18	261.30	280.87	323.29	362.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.53	34.82	38.45	38.26	49.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	57.5	51.9	57.7	58.6
自己資本利益率 (%)	12.6	14.1	14.2	12.7	14.3
株価収益率 (倍)	12.42	15.14	12.74	13.85	19.36
配当性向 (%)	36.3	34.5	31.2	39.2	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,712	420,849	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,532	27,619	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,357	136,174	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	831,944	1,089,000	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	525 (54)	531 (91)	530 (79)	529 (78)	529 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第41期及び第42期については持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。また、第43期から第45期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第41期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスココアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和54年1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成2年2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成2年10月	株式会社イーディーピー・サービスと合併 O Aサービス事業部新設
平成3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成6年6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成9年3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成9年4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成9年7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年4月	ITコンサルティングビジネス開始
平成11年8月	ISO9001認証取得
平成13年3月	パッケージソフト「同報@メール」販売開始
平成13年6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年6月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」販売開始
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成16年2月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 BS7799認証取得 BIツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	CCB Template販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年2月	ISO27001認証取得(I SMSからの移行)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年2月	株式会社クロススタッフを清算
平成23年6月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成23年10月	クレジット国際ブランドソリューション「CC-Quattro」販売開始
平成23年11月	予算管理ソリューション「CC-BudgetRunner」販売開始 SaaS型勤怠管理システム「CC-BizMate」販売開始
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	予算管理クラウドサービス「CC-BudgetRunner Lite」販売開始
平成26年3月	CMMIレベル3達成
平成27年6月	ユニチカ情報システム株式会社(現株式会社クロスユーアイエス)を連結子会社化
平成28年2月	本社を東京都港区港南に移転
平成29年3月	CMMIレベル5達成(公共ビジネス事業部公共第1部)
平成30年6月	東京証券取引所第二部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（株式会社クロスユーアイエス）によって構成されております。

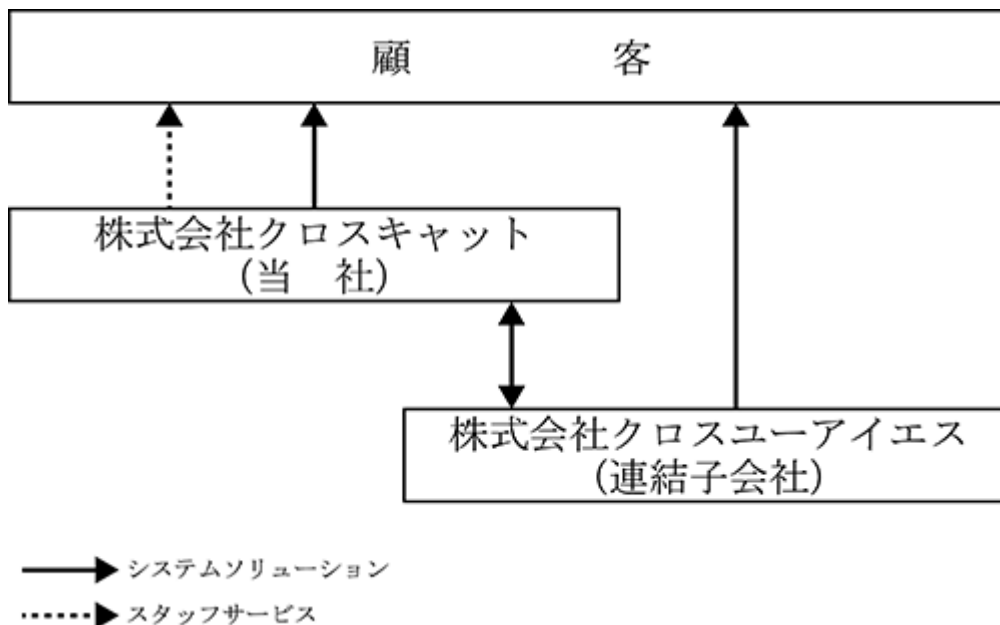
当社グループの事業内容は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、セグメント別の記載を省略しておりますが、事業内容と位置づけは次のとおりであります。システムソリューションの開発におきましては、当社から株式会社クロスユーアイエスに開発業務の一部を委託しております。

区 分		主要な事業内容	会社名
システム ソリューション	システム開発	ソフトウェア開発 システム運用、保守 テクニカルサポート システムコンサルティング インフラサポート	当社 株式会社クロスユーアイエス
	B I ビジネス	B I 導入コンサルティング B I 開発、実装支援 B I / D B 高速化 B I 教育	当社 株式会社クロスユーアイエス
	そ の 他	オリジナルソリューション販売 オリジナルパッケージ販売 ソフトウェアプロダクト販売 ハードウェア機器販売 ハードウェア保守管理 I T に関する教育	当社 株式会社クロスユーアイエス
スタッフサービス		技術系派遣 事務系派遣 アウトソーシング 職業紹介	当社

(注) B I はBusiness Intelligenceの略であり、企業にとって経営情報を可視化・分析することで経営の革新や効率化を実現させるための情報活用を指します。当社では、最適なBI活用を可能とする導入コンサルティングから開発、実装支援を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)クロスユーアイエス	大阪府大阪市 中央区	100,000	情報処理サー ビス及びシス テム開発	100.0	役員の兼任 資金の貸付 ソフトウェア開発業務の委託

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
2. 特定子会社ではありません。
3. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,311,988千円
	経常利益	158,608 "
	当期純利益	101,557 "
	純資産額	296,728 "
	総資産額	601,876 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)
606(67)

- (注) 1. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。
2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
529(66)	38歳 8ヶ月	12年 6ヶ月	5,351,730

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
連結子会社である株式会社クロスユーアイエスは、ユニチカ労働組合本社支部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」 どのような困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」 で対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一歩先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性及び資本効率性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年4月より新中期経営計画「Collaboration Hub 2020」を策定し、事業環境変化への素早い対応により、当社グループがHub（中心軸）となって様々なステークホルダーと連携し、付加価値協創企業を目指していくこととしております。

成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに積極投資による新サービスの創出を実施いたします。また、今後もより一層の成長・拡大を目指し事業提携やシナジーを重視したM & Aを積極的に推進して参ります。

営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズを把握し、競争優位性を持った提案力を強化することで、顧客に対して適切な提言ができるパートナーとしての信頼関係を構築して参ります。

開発プロセスの変革

現在、ソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI (Capability Maturity Model Integration)のレベル3を全社で達成しております。更に、公共ビジネス事業部第1部では平成29年3月にレベル5を達成しており、より一層の品質向上のためにCMMIのレベル5達成部門の拡大を目指し、標準プロセス管理の強化を実施して参ります。

人材育成

顧客に高付加価値サービスを提供するため、高度な専門人材の育成に注力するとともに、マネージメント強化を図るための研修を実施しPMP資格取得者の大幅増加を目指します。また、ダイバーシティを意識し、多様な人材をダイナミックに活用することにより、顧客の満足度と社員のモチベーションの向上を図ります。

経営基盤の強化

利益の最大化とともに当社のブランド価値の向上に努めます。また、子会社とのシナジー効果を高めることで当社グループの経営基盤の強化を目指します。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、情報化投資の重要性は認識されてはいるものの、投資費用の抑制傾向により厳しい競争が続くことと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客起点のITサービス企業を目指し、品質と生産性の向上により顧客満足度を高め、成長し続けていくため、以下の課題に取り組んで参ります。

業容の拡大

IoT (Internet of Things) の発展で世の中のあらゆる事象のデータを取得し、取得したデータから新たな価値を創造できるビッグデータやAIは、社会に欠かせない技術となっており、経営やビジネスの競争優位の獲得に向けたIT投資の戦略性が高まっております。情報サービス業界では、企業のIT投資意欲は高いものの、当社グループが業容を拡大していくには、他社との競争において優位に立つ必要があります。そのために、ブロックチェーンやAI等の先端技術を活用できる開発体制の準備を進めております。また、子会社であるクロスユーアイエスとのグループ経営のシナジー創出はもとより、事業提携やM&Aについても戦略的検討を継続して参ります。

収益力の向上

収益力を向上させるためには、不採算プロジェクトを未然に防ぐことが重要な課題となります。新たな業務分野、新たな技術、初めてのお客様の仕事については、高いリスクを内包していることを前提に、長年運用実績のあるQMS (Quality Management System) とレベル3を達成した国際的なソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであるCMMIのノウハウを活かし、PMO (Project Management Office) 専任部署による監視強化と併せて高いレベルでの品質管理活動を実践しております。平成29年3月には、公共ビジネス事業部第1部において標準プロセスが最適化されたCMMIレベル5を達成しました。今後は、レベル5達成の部門を拡大していくことで、更なる品質向上を目指すべく研鑽を積んで参ります。

人材の育成と確保

企業成長には優秀な人材の確保・育成は不可欠であり、お客様からも常に質の高いサービスを求められております。情報サービス企業にとって最も重要な経営資源である技術者の安定的確保とスキルの向上は、継続的な経営課題といえます。当社グループといたしましては、新卒採用、キャリア採用ともに力を入れる一方で、M&Aも選択肢とし、人材の確保に努めます。また、迎え入れた人材が戦力として活躍できるよう、最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成に努めて参ります。加えて、重要なビジネスパートナーである協力会社との関係強化により、当社グループと協力会社が一体となって人材強化を実現できる関係を構築して参ります。

働き方改革推進

労働人口の減少に伴い一億総活躍社会が標榜される中、当社としても社員のワークライフバランスに配慮しつつ、生産性の向上を実現することが重要な課題であると認識しております。労働に対する価値観の変化や多様な就労条件に柔軟に対応できる制度を整備し続けること、社員の健康や意欲を損なわない環境を保ち続けることが、事業の健全な継続には不可欠であると考え、適切な働き方改革・休み方改革を推進して参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 環境リスク

顧客のIT投資は経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあり、日本経済が低迷または悪化した場合には、顧客のIT投資が減少するおそれがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存リスク

主要取引先である大手メーカー系、インテグレーター系のお客様の発注方針が大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算プロジェクト発生のリスク

システム開発においては、工程毎に見積もりを行っており、QMSとCMMIによる品質管理やPMOによるプロジェクト監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質問題や工期問題の発生及び、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術者確保のリスク

当社グループでは、人材の採用を積極的に行っており、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により技術者の確保に努めておりますが、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者が確保できない場合、事業展開が制約され計画を達成できない可能性があります。

(5) 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、ISMS（Information Security Management System）に則った情報管理・取扱と意識浸透の教育に努めておりますが、万一漏洩等の事故が発生した場合、社会的信用を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法務リスク

当社グループでは、コンプライアンス教育を実施し、法令や社内規程等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合や、取引契約に関する問題が発生した場合、社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全衛生管理リスク

当社グループでは、適正な労務管理に努めておりますが、システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは、日頃より従業員の健康問題に繋がるこのような事象の発生を撲滅すべくプロジェクト監視しております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新に関するリスク

情報サービス業界では、大幅な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 価格競争に関するリスク

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。このような市場環境の中で、システム設計からマルチベンダー環境での開発、運用・保守までの全工程を単独で提供できる強みを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収におけるリスク

新しい法制度の整備や企業構造及び企業文化の変化等により、企業買収が活性化する中で当社グループが企業買収を実施または、被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの社風や文化の差異の程度によってシナジーの創出に時間を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権リスク

当社グループは、社内規定に基づいて締結した顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客毎に与信管理を実施のうえ与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握し、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化するなど予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高9,713百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益704百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益739百万円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益473百万円（前年同期比13.3%増）と減収増益となりました。

経営指標の進捗につきましては、収益性指標である売上高経常利益率は前年同期比1.9ポイント上昇し7.6%となり、売上高当期純利益率は前年同期比0.8ポイント上昇し4.9%となりました。また資本効率性指標であるROE（自己資本利益率）については前年同期比0.4ポイント減少したものの15.7%と高水準で推移しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありません。

生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
金額(千円)	前年同期比(%)
7,611,942	6.6

(注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における総製造費用によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
9,413,716	9.2	4,424,655	6.3

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
金額(千円)	前年同期比(%)
9,713,448	4.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,244,558	12.3	1,609,578	16.6

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し5,511百万円となりました。

これは主に、のれんの償却等による無形固定資産が42百万円減少したものの、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産が116百万円増加したこと並びに現金及び預金の増加等により流動資産が437百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し2,323百万円となりました。

これは主に、借入金の返済により短期借入金が100百万円減少したものの、未払法人税等の増加90百万円、未払金の増加58百万円、買掛金の増加34百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて347百万円増加し3,188百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加473百万円、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加94百万円、剰余金の配当による減少126百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.4%から1.5ポイント上昇し57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,240百万円となりました。

主な資金需要は、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

当連結会計年度においては、投資活動及び財務活動において、配当金や短期借入金の返済で資金を使用しましたが、営業活動により資金が増加したため、当期末残高が328百万円増加しております。

なお、安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の借入未実行残高は1,800百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、669百万円(前年同期比 18.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益 735百万円、減価償却費 81百万円、のれん償却額 33百万円、仕入債務の増加 34百万円による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加 142百万円、法人税等の支払 188百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、0百万円(前年同期は 使用した資金 31百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 37百万円の資金の増加があったことに対し、設備等の取得による支出 17百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 16百万円、投資有価証券の取得による支出 2百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、340百万円(前年同期比 69.7%増)となりました。これは、短期借入金の返済による支出 100百万円、配当金の支払額 126百万円、自己株式の取得による支出 114百万円があったことによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、9百万円となっております。

主な活動は、以下のとおりであります。

- ・ 当社の勤怠管理ソリューション「CC-BizMate」の販売力強化に向けた研究開発
- ・ アライアンス先との連携によるブロックチェーン技術の活用及びA I技術の活用に関する研究

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、35百万円で、その主たるものは、コンピュータ関連設備等に係る費用であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本 社 (東京都港区)	事業用社屋	154,465	46,527	355	201,348	424
仙 台 支 店 (仙台市青葉区)	事業用社屋	18,356	6,692	566	25,615	105

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。
3. 本社及び仙台の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物及び建物附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。
4. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 クロスユーアイエス	本 社 (大阪市中央区)	事業用 社 屋	19,469	31,875	-	51,344	77

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本 社 (東京都港区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	20,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	-
提出会社 仙台支店 (仙台市青葉区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	5,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	-
子会社 (大阪市中央区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	8,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 第二部	単元株式数 100株
計	9,210,960	9,210,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	46,000	9,210,960	4,140	459,237	4,094	61,191

(注) 新株予約権の権利行使 46,000株
発行価格 179円
資本組入額 90円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	21	26	21	2	4,481	4,554	155
所有株式数（単元）	-	3,430	2,058	4,717	772	2	81,115	92,094	1,560
所有株式数の割合（%）	-	3.7	2.2	5.1	0.8	0.0	88.1	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,008,494株は、「個人その他」に10,084単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
クロスキャット社員持株会	東京都港区港南1-2-70	774	9.43
佐藤 順子	東京都多摩市	638	7.77
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	543	6.62
牛島 豊	東京都中央区	444	5.42
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	4.41
磯田 晶子	神奈川県川崎市麻生区	275	3.35
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	275	3.35
田崎 冬子	石川県金沢市	270	3.29
並木 豊	埼玉県越谷市	267	3.25
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	240	2.92
計		4,088	49.84

(注) 上記のほか、自己株式が1,008千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,201,000	82,010	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	-	-
総株主の議決権	-	82,010	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南1丁目2 番70号	1,008,400	-	1,008,400	10.94
計	-	1,008,400	-	1,008,400	10.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月23日)での決議状況 (取得日 平成29年5月24日)	220,000	126,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	114,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,008,494	-	1,008,494	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、15円の配当を予定しておりましたが、平成30年3月22日付「業績予想及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当として1株あたり18円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成30年6月27日 定時株主総会決議	147,644,388	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	705	670	620	795	1,449
最低（円）	221	318	395	419	496

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、第41期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,449	1,193	1,010	1,343	1,115	1,175
最低（円）	770	850	918	990	855	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		牛島 豊	昭和24年 10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	444
取締役社長 (代表取締役)		井上 貴功	昭和33年 12月21日生	昭和56年4月 小杉産業(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括部担当 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員営業統括部 担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	60
取締役	常務執行役員 営業統括部担当 兼仙台支店担当	佐藤 武次	昭和27年 11月29日生	昭和46年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成17年4月 (株)第一勧銀情報システム(現みずほ情報総 研(株))に転籍 平成20年5月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員金融第三ビジネス事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員社会・法人ビジネス事 業部担当兼社会・法人ビジネス事業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当兼公共ビジネス事業部担当兼法人ビ ジネス事業部担当 平成30年6月 当社取締役常務執行役員営業統括部担当兼 仙台支店担当(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 金融第1ビジネ ス事業部担当兼 金融第2ビジネ ス事業部担当	酒井竜太郎	昭和39年 6月3日生	昭和61年4月 (株)イーディーピー・サービス入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成16年4月 当社バンキングビジネス事業部第1部長 平成27年4月 当社執行役員金融ビジネス事業部長 平成28年4月 当社執行役員金融第1ビジネス事業部長 平成30年6月 当社取締役執行役員金融第1ビジネス事業 部担当兼金融第2ビジネス事業部担当(現 任)	(注)2	11
取締役	執行役員 公共ビジネス事 業部担当兼法人 ビジネス事業部 担当	長野 悟	昭和34年 9月14日生	昭和57年4月 (株)富士通入社 平成27年4月 当社入社 営業統括部統括部長代理 平成28年4月 当社法人ビジネス事業部長 平成28年7月 当社執行役員法人ビジネス事業部長 平成29年4月 当社執行役員公共ビジネス事業部長 平成30年6月 当社取締役執行役員公共ビジネス事業部担 当兼法人ビジネス事業部担当(現任)	(注)2	-
取締役	執行役員 経営財務統括部 担当兼管理統括 部担当	山下 智己	昭和40年 4月9日生	昭和63年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成30年4月 当社入社 経営財務統括部経理部長 平成30年6月 当社取締役執行役員経営財務統括部担当兼 管理統括部担当(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		田丸 俊次	昭和33年 11月24日生	昭和56年4月 ㈱ライフ(現ライフカード㈱)入社 昭和61年1月 当社入社 平成16年4月 当社営業統括部営業管理部長 平成18年4月 当社管理統括部購買部長 平成21年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 ㈱クロスユーアイエス監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	22
取締役 (監査等委員)		天野 忠彦	昭和21年 8月5日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成6年4月 NTTインターネット㈱出向 平成10年6月 NTTインターネット㈱取締役 平成17年7月 ㈱アイセック代表取締役(現任) 平成25年9月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		五味 洋行	昭和21年 9月6日生	昭和46年4月 ㈱野村電子計算センター(現㈱野村総合研究所)入社 平成9年6月 ㈱野村総合研究所取締役 平成13年6月 ㈱野村総合研究所常務取締役 平成15年6月 ㈱中電シーティーアイ常務取締役 平成17年6月 ㈱ハイマックス取締役副社長 平成18年4月 ㈱ハイマックス代表取締役社長 平成22年6月 ㈱エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 ㈱イーアイティー取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						547

- (注) 1. 取締役 天野忠彦、五味洋行は、社外取締役であります。
2. 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務4名の他、6名(経営財務統括部長 松田耕治、管理統括部長 高尾良平、営業統括部長 刈屋文夫、金融第2ビジネス事業部長 山根光則、法人ビジネス事業部長 根本博史、仙台支店長 飯野貴博)で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
後藤 孝男	昭和23年6月25日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和50年4月 公認会計士登録 平成6年9月 同代表社員 平成15年6月 東京都都民共済生活共同組合理事就任(現任) 平成23年6月 有限責任監査法人トーマツ退職	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るためには、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及びアカウンタビリティ（説明責任）の明確化並びにスピードある意思決定と事業遂行を実現することが重要であるとの認識により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由）

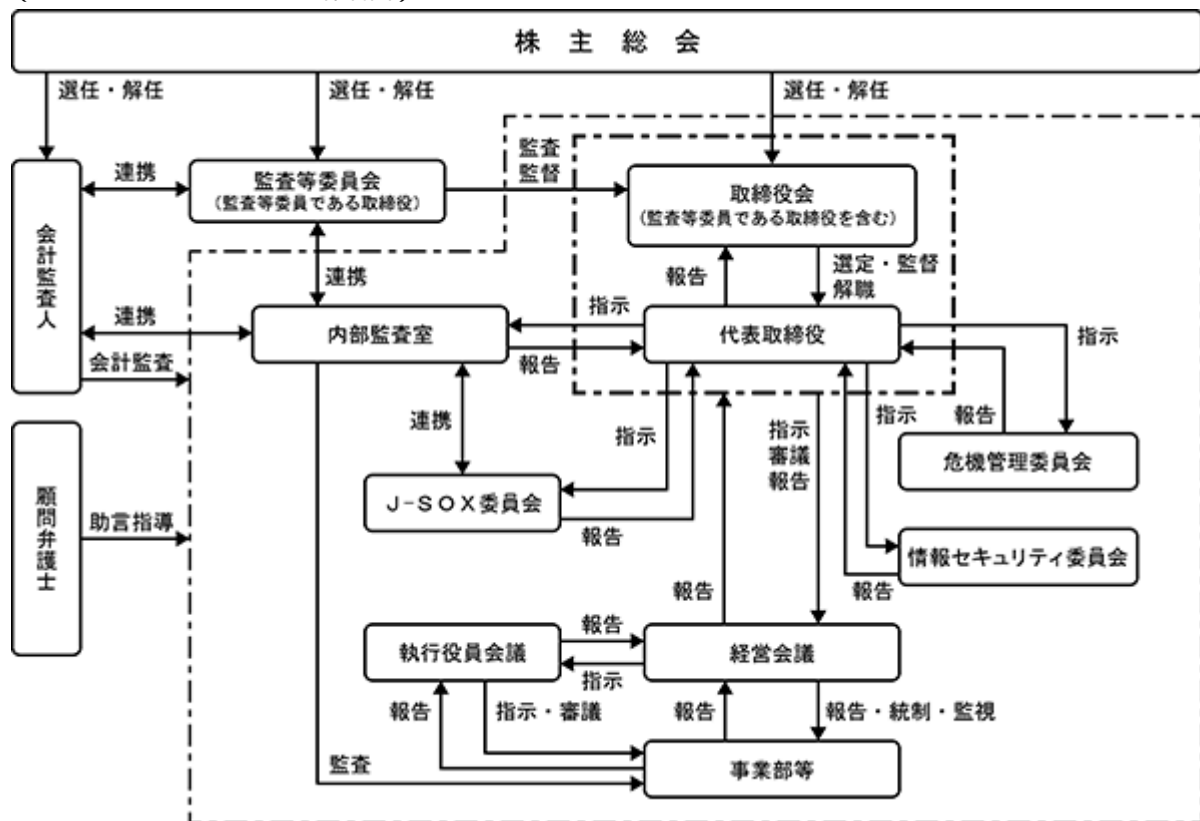
取締役会は、監査等委員である社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、重要な経営の意思決定及び監視・監督を行うことで企業価値の向上を目指して参ります。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成しており、取締役の業務執行の違法性及び妥当性について監視を行い、重要な意思決定については適宜意見を述べております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、業務執行と監督の分離を図る執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対し、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、迅速な意思決定に基づく業務遂行の実現に取り組んでおります。

（コーポレート・ガバナンス体制図）



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び関係会社における業務の適正を確保するための必要な体制を整備しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営方針に則った「コンプライアンス方針」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守した行動をとるための規範としており、継続的なコンプライアンス教育・研修の実施により、法令遵守意識の定着と周知徹底を図っております。

また、内部監査部門はコンプライアンス状況について監査を行い、その監査結果を社長へ報告すると共に必要に応じ改善指示を通知し、そのフォローアップを行うものとしております。

なお、法令上疑義のある行為等についての通報に応ずる内部通報制度を設け、早期に発見し是正する体制を構築するとともに、通報者の保護に十分配慮することとしております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）にて記録・保存し、取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制としております。文書等の管理については、文書管理及び情報セキュリティに関する規程並びに関連する諸規則等に基づき、実施される体制としております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を定め、企業経営に関わる危機、リスクの発生防止及び発生時に損失を最小限に防止する体制を整えております。危機管理委員会においては、リスクに関する発生把握及び危機管理規程の見直しについて対処することとしております。また、発生時につきましては「BCPマニュアル」（情報セキュリティ関係においては「ISMSマニュアル」及び「個人情報保護マニュアル」）により、早期に解決することとしております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度の導入により、監督責任と執行責任の明確化及び業務執行の迅速化に努めております。また各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項が全て付議され決定されると共に業務執行状況を監督する機関と位置付け、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実を図っております。

また、取締役及び執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、当社の「関係会社管理規程」に基づき業務執行状況や損失及びリスク、法令及び定款の遵守状況等の必要事項に関して報告を求め、また当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、子会社の経営が効率的に行われる体制を確保することとしております。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとしております。監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲されたものとします。

ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事（任命、異動、評定、懲戒）については、監査等委員会の同意を得るものとします。

チ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

法令及び定款違反、内部通報、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人は、速やかに監査等委員へ報告を行うものとします。

リ. 監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の定める内部通報制度規程において、監査等委員への内部通報について不利な取扱いを受けない旨を規定・施行します。

ヌ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

ル. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会や経営会議に出席し、監査等委員が希望するその他の重要な会議へも出席できるものとしております。また、監査等委員は、代表取締役との定期的な意見交換や会計監査人及び内部監査部門との情報交換を行い監査の実効性を確保するものとし、当社は、監査等委員の独立性を重んじ、その判断を尊重するとともに、監査が実効的に行われるために必要な協力を行うものとします。

ロ. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びその子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル及び業務プロセスレベルの統制活動の強化により、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより財務報告の信頼性と適正性を確保することとしております。

ワ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向け、危機管理委員会による協議と対策マニュアルの整備を行っております。また、不当要求防止責任者を設置し、警察・弁護士等の外部の専門機関とも連携を図りつつ対応を行うものとしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

社長直轄の内部監査室が、常勤の監査等委員との協力体制のもと内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに各部門に適切な指導を行っております。

監査等委員会監査については、3名の監査等委員のうち2名を社外取締役とし、監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤の監査等委員は、取締役会のほか経営会議等の重要会議にも常時出席し、経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。

なお、常勤の監査等委員田丸俊次氏は、当社の営業管理業務、購買業務の実務に精通しており、また内部監査室長としての業務経験があることから、監査等委員として必要な経営監視に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役天野忠彦氏及び五味洋行氏は、長きに亘り在籍した情報サービス産業に関する知識と企業経営者としての豊富なビジネス経験と幅広い知見を有しております。

財務報告に係る内部統制については、J-SOX委員会にて評価・監査を実施しております。また、会計監査人との連携を重視し、定期的な意見交換を通じ法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人の会計監査の相互連携に努めています。外部からの客観的、中立の経営監視機能を重要と考えており、社外取締役である2名の監査等委員及び会計監査人と必要に応じた情報・意見交換により相互連携することで経営監視体制の充実、強化を進めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務を執行した公認会計士は、中井新太郎、森田浩之の2名であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

社外取締役

当社は、社外からの視点での助言及び意思決定を行い、また独立の視点から業務執行を監査することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図るため2名の監査等委員である社外取締役を選任しております。

社外取締役は、客観的、中立的な立場から、取締役会へ出席し、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制として、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤の監査等委員である取締役を通じて監査状況や監査結果について説明、報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

監査等委員である社外取締役天野忠彦氏は、株式会社アイセック代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社アイセックとの間に特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役五味洋行氏は、株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事及び株式会社イーアイティー取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社エグゼクティブ・パートナーズ及び株式会社イーアイティーとの間に特別な関係はありません。

なお、当社と上記社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準・方針については、規定等による特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

なお、当社は、社外取締役天野忠彦氏、及び社外取締役五味洋行氏を独立役員に選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	127,500	127,500	-	-	-	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	9,900	9,900	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	-	-	-	1
社外役員	9,510	9,510	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、平成29年6月28日をもって、監査等委員会設置会社に以降しております。

2. 監査役(社外監査役を除く。)に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員(社外取締役を除く。)に対する支給額は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定することとしております。

報酬等の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額と業績評価を加算し、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会の協議で決定した基準に従って算定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、第32期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、第32期までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関してご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 637,678千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)システム情報	88,000	111,056	取引関係の維持・発展
富士通(株)	74,080	50,441	取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	26,400	取引関係の維持・発展
(株)昭和システムエンジニアリング	44,000	25,740	取引関係の維持・発展
アイエックス・ナレッジ(株)	70,000	22,610	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	13,045	取引関係の維持・発展
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	10,308	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,998	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフト(株)	176,000	246,576	取引関係の維持・発展
(株)システム情報	176,000	192,896	取引関係の維持・発展
アイエックス・ナレッジ(株)	70,000	55,510	取引関係の維持・発展
富士通(株)	77,256	50,587	取引関係の維持・発展
(株)昭和システムエンジニアリング	44,000	34,144	取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	25,000	28,300	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	15,111	取引関係の維持・発展
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,000	11,740	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,813	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	6,266	6,266	346	-	(注)
上記以外の株式	199	194	4	-	54

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
TDCソフト(株)	176,000	246,576

取締役の定数

当社は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握して会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,000	1,240,807
受取手形及び売掛金	2,478,252	2,620,889
仕掛品	76,168	58,402
繰延税金資産	98,288	114,155
その他	90,019	57,764
貸倒引当金	2,457	2,598
流動資産合計	3,652,271	4,089,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,472	335,415
減価償却累計額	116,415	137,492
建物及び構築物（純額）	212,057	197,922
工具、器具及び備品	199,140	208,193
減価償却累計額	95,419	122,878
工具、器具及び備品（純額）	103,721	85,314
土地	32,998	32,998
その他	9,691	8,347
減価償却累計額	8,131	7,425
その他（純額）	1,560	922
有形固定資産合計	350,336	317,157
無形固定資産		
のれん	176,034	142,504
ソフトウェア	48,478	35,332
その他	2,934	7,113
無形固定資産合計	227,448	184,950
投資その他の資産		
投資有価証券	506,313	644,139
繰延税金資産	32,991	-
敷金及び保証金	224,506	224,217
退職給付に係る資産	-	14,418
その他	39,903	37,487
投資その他の資産合計	803,714	920,263
固定資産合計	1,381,499	1,422,371
資産合計	5,033,771	5,511,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,297	404,707
短期借入金	500,000	400,000
未払法人税等	122,929	213,772
賞与引当金	203,628	220,128
受注損失引当金	-	2,500
その他	487,021	542,019
流動負債合計	1,683,877	1,783,127
固定負債		
繰延税金負債	3,049	14,227
退職給付に係る負債	390,318	413,782
資産除去債務	88,017	90,971
その他	27,305	21,000
固定負債合計	508,690	539,982
負債合計	2,192,567	2,323,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,382,381	2,729,948
自己株式	235,063	349,863
株主資本合計	2,667,745	2,900,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,896	264,377
退職給付に係る調整累計額	3,561	23,791
その他の包括利益累計額合計	173,457	288,168
純資産合計	2,841,203	3,188,681
負債純資産合計	5,033,771	5,511,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	10,153,176	9,713,448
売上原価	8,185,394	3 7,611,290
売上総利益	1,967,782	2,102,158
販売費及び一般管理費	1, 2 1,413,133	1, 2 1,397,246
営業利益	554,648	704,911
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	8,818	12,302
保険配当金	3,597	4,553
助成金収入	-	5,419
受取家賃	2,705	5,661
その他	7,397	7,427
営業外収益合計	22,525	35,372
営業外費用		
支払利息	1,075	459
支払手数料	-	165
営業外費用合計	1,075	624
経常利益	576,098	739,659
特別利益		
投資有価証券売却益	14,610	0
特別利益合計	14,610	0
特別損失		
会員権評価損	-	4,020
会員権売却損	700	-
特別損失合計	700	4,020
税金等調整前当期純利益	590,008	735,640
法人税、住民税及び事業税	188,132	283,510
法人税等調整額	16,026	21,473
法人税等合計	172,105	262,036
当期純利益	417,903	473,604
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	417,903	473,604

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	417,903	473,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,776	94,480
退職給付に係る調整額	34,680	20,230
その他の包括利益合計	1 170,456	1 114,711
包括利益	588,360	588,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,360	588,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,065,307	235,063	2,350,671
当期変動額					
剰余金の配当			100,829		100,829
親会社株主に帰属する当期純利益			417,903		417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			317,073		317,073
当期末残高	459,237	61,191	2,382,381	235,063	2,667,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,119	31,118	3,000	2,353,672
当期変動額				
剰余金の配当				100,829
親会社株主に帰属する当期純利益				417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,776	34,680	170,456	170,456
当期変動額合計	135,776	34,680	170,456	487,530
当期末残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,382,381	235,063	2,667,745
当期変動額					
剰余金の配当			126,036		126,036
親会社株主に帰属する当期純利益			473,604		473,604
自己株式の取得				114,800	114,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			347,567	114,800	232,767
当期末残高	459,237	61,191	2,729,948	349,863	2,900,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203
当期変動額				
剰余金の配当				126,036
親会社株主に帰属する当期純利益				473,604
自己株式の取得				114,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,480	20,230	114,711	114,711
当期変動額合計	94,480	20,230	114,711	347,478
当期末残高	264,377	23,791	288,168	3,188,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,008	735,640
減価償却費	101,098	81,776
のれん償却額	33,530	33,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	141
賞与引当金の増減額(は減少)	21,686	16,499
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	785	25,704
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	12,500
受取利息及び受取配当金	8,824	12,310
支払利息	1,075	459
会員権評価損	-	4,020
投資有価証券売却益	14,610	0
売上債権の増減額(は増加)	24,698	142,636
たな卸資産の増減額(は増加)	62,743	17,766
仕入債務の増減額(は減少)	116,987	34,409
その他	83,508	35,653
小計	733,731	845,654
利息及び配当金の受取額	8,824	12,310
利息の支払額	1,044	402
法人税等の支払額	176,760	188,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,750	669,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,456	17,382
資産除去債務の履行による支出	34,100	-
投資有価証券の取得による支出	23,406	2,496
投資有価証券の売却による収入	-	37,025
無形固定資産の取得による支出	13,261	16,850
敷金及び保証金の差入による支出	10,753	1,251
敷金及び保証金の回収による収入	64,992	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,985	584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	114,800
配当金の支払額	100,829	126,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,829	340,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,935	328,806
現金及び現金同等物の期首残高	580,064	912,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 912,000	1 1,240,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれが多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
- 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	500,000	400,000
差引額	1,500,000	1,800,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	466,545千円	455,987千円
役員報酬	205,809	177,339
地代家賃	103,490	105,796
法定福利費	91,963	96,848
賞与引当金繰入額	53,235	78,551
のれん償却額	33,530	33,530
退職給付費用	16,212	24,026

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	15,269千円	9,446千円
当期製造費用	-	-
計	15,269	9,446

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	- 千円	2,500千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210,989	135,328
組替調整額	14,610	-
税効果調整前	196,379	135,328
税効果額	60,602	40,847
その他有価証券評価差額金	135,776	94,480
退職給付に係る調整額		
当期発生額	33,755	16,497
組替調整額	16,230	12,661
税効果調整前	49,985	29,158
税効果額	15,305	8,928
退職給付に係る調整額	34,680	20,230
その他の包括利益合計	170,456	114,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,210,960	-	-	9,210,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	808,494	-	-	808,494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,829	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,210,960	-	-	9,210,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	808,494	200,000	-	1,008,494

(変動事由の概要)

平成29年5月23日開催の取締役決議による自己株式の取得 200,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,644	18	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	912,000千円	1,240,807千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	912,000	1,240,807

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業部門は、販売管理規程に則り主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事業所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払については、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社は銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、執行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)(*)
(1) 現金及び預金	912,000	912,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,478,252	2,478,252	-
(3) 投資有価証券	500,047	500,047	-
(4) 敷金保証金	224,506	200,146	24,359
(5) 買掛金	(370,297)	(370,297)	-
(6) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	-
(7) 未払法人税等	(122,929)	(122,929)	-

() 負債に計上されているものは、() で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)(*)
(1) 現金及び預金	1,240,807	1,240,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,620,889	2,620,889	-
(3) 投資有価証券	637,872	637,872	-
(4) 敷金保証金	224,217	205,673	18,544
(5) 買掛金	(404,707)	(404,707)	-
(6) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
(7) 未払法人税等	(213,772)	(213,772)	-

() 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	6,266	6,266

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	912,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,478,252	-	-	-
敷金及び保証金	1,209	-	-	223,296

(注) 上記の「現金及び預金」には現金を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,240,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,620,889	-	-	-
敷金及び保証金	9,395	-	-	214,821

(注) 上記の「現金及び預金」には現金を含めております。

(注) 4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	500,047	254,319	245,727
小計	500,047	254,319	245,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	500,047	254,319	245,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	637,872	256,816	381,056
小計	637,872	256,816	381,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	637,872	256,816	381,056

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,211	14,610	-
合計	37,211	14,610	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型の企業年金制度、確定拠出制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は確定拠出制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,063,851	1,083,646
勤務費用	91,267	89,604
利息費用	4,255	3,617
数理計算上の差異の発生額	17,420	4,608
退職給付の支払額	58,306	58,009
退職給付債務の期末残高	1,083,646	1,123,467

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	682,651	714,731
期待運用収益	11,946	12,507
数理計算上の差異の発生額	16,334	21,105
事業主からの拠出額	41,146	43,929
退職給付の支払額	37,348	37,996
年金資産の期末残高	714,731	754,278

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,903	21,402
退職給付費用	11,954	10,325
退職給付の支払額	455	1,553
退職給付に係る負債の期末残高	21,402	30,174

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	716,633	739,860
年金資産	714,731	754,278
	1,901	14,418
非積立型制度の退職給付債務	388,416	413,782
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	390,318	399,364
退職給付に係る負債	390,318	413,782
退職給付に係る資産	-	14,418
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	390,318	399,364

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	91,267	89,604
利息費用	4,255	3,617
期待運用収益	11,946	12,507
数理計算上の差異の費用処理額	16,230	12,661
簡便法で計算した退職給付費用	11,954	10,325
確定給付制度に係る退職給付費用	111,760	103,701

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	49,985	29,158
合計	49,985	29,158

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,133	34,291
合計	5,133	34,291

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	36%	37%
債券	18%	20%
一般勘定	43%	41%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%

なお、当社はポイント制を採用しており、退職給付債務の計算の基礎に予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度 70,109千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	120,151千円	127,596千円
賞与引当金	63,849	68,371
未払法定福利費	11,083	11,786
未払費用	15,980	10,438
資産除去債務	27,218	29,924
未払事業税	10,485	16,642
長期未払金	6,430	6,430
その他	24,926	31,463
繰延税金資産小計	280,125	302,652
評価性引当額	52,950	57,782
繰延税金資産合計	227,175	244,870
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75,831	116,679
資産除去債務に対応する除去費用	23,113	23,848
退職給付に係る資産	-	4,414
繰延税金負債合計	98,945	144,943
繰延税金資産純額	128,229	99,927

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,288千円	114,155千円
固定資産 - 繰延税金資産	32,991	-
固定負債 - 繰延税金負債	3,049	14,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.4
のれん償却額	1.8	1.4
連結子会社の繰越欠損金の利用	4.3	-
評価性引当額	1.9	0.7
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.2	35.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積もり、割引率は主として1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に6,779千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	84,815千円	88,017千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,498	-
時の経過による調整額	703	703
見積りの変更による増加額	-	6,779
期末残高	88,017	95,500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,244,558	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,609,578	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	338.14円	388.75円
1株当たり当期純利益金額	49.74円	57.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,903	473,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	417,903	473,604
普通株式の期中平均株式数(株)	8,402,466	8,231,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	0.39	-
合計	500,000	400,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,137,299	4,596,815	6,856,056	9,713,448
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	64,374	282,286	455,621	735,640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,648	181,045	289,431	473,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.41	21.92	35.12	57.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.41	17.60	13.21	22.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,963	946,837
売掛金	2,215,790	2,420,670
仕掛品	70,937	37,421
前払費用	42,007	45,218
繰延税金資産	74,276	88,591
関係会社短期貸付金	150,000	70,000
その他	1 46,075	1 9,317
貸倒引当金	2,210	2,420
流動資産合計	3,319,839	3,615,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,815	178,029
構築物	493	423
車両運搬具	1,560	922
工具、器具及び備品	65,630	53,439
土地	32,998	32,998
有形固定資産合計	290,498	265,812
無形固定資産		
ソフトウェア	37,055	29,929
電話加入権	2,391	2,391
その他	542	4,721
無形固定資産合計	39,990	37,043
投資その他の資産		
投資有価証券	506,313	644,139
繰延税金資産	34,562	-
敷金及び保証金	224,506	224,132
関係会社株式	250,000	250,000
役員に対する保険積立金	21,384	22,702
その他	18,519	14,785
投資その他の資産合計	1,055,286	1,155,759
固定資産合計	1,385,775	1,458,615
資産合計	4,705,615	5,074,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 318,103	1 354,925
短期借入金	500,000	400,000
未払金	42,147	1 104,278
未払費用	146,341	130,269
未払法人税等	103,045	165,581
未払消費税等	171,379	172,984
前受金	25,587	37,313
預り金	22,493	20,638
賞与引当金	169,293	189,697
受注損失引当金	-	2,500
その他	10,440	13,442
流動負債合計	1,508,832	1,591,630
固定負債		
長期未払金	27,305	21,000
退職給付引当金	374,048	403,481
資産除去債務	78,994	81,828
繰延税金負債	-	656
固定負債合計	480,348	506,965
負債合計	1,989,181	2,098,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	53,618	53,618
その他利益剰余金	2,207,555	2,487,095
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	2,169,555	2,449,095
利益剰余金合計	2,261,173	2,540,714
自己株式	235,063	349,863
株主資本合計	2,546,537	2,711,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,896	264,377
評価・換算差額等合計	169,896	264,377
純資産合計	2,716,433	2,975,655
負債純資産合計	4,705,615	5,074,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 8,823,346	1 8,402,506
売上原価	1 7,152,694	1 6,633,544
売上総利益	1,670,652	1,768,961
販売費及び一般管理費	1, 2 1,207,616	1, 2 1,187,644
営業利益	463,036	581,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,824	12,309
受取手数料	1,652	1,634
助成金収入	-	5,419
保険配当金	3,597	4,553
その他	1 7,611	1 9,972
営業外収益合計	21,684	33,890
営業外費用		
支払利息	1,075	459
その他	-	165
営業外費用合計	1,075	624
経常利益	483,645	614,582
特別利益		
投資有価証券売却益	14,610	0
特別利益合計	14,610	0
特別損失		
会員権売却損	700	-
会員権評価損	-	4,020
特別損失合計	700	4,020
税引前当期純利益	497,555	610,563
法人税、住民税及び事業税	168,202	224,928
法人税等調整額	7,905	19,943
法人税等合計	176,107	204,985
当期純利益	321,447	405,577

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	149,734	2.1	238,907	3.6
労務費		3,187,439	44.8	3,151,204	47.6
外注費		3,432,371	48.2	2,891,487	43.7
経費		349,784	4.9	336,847	5.1
当期総製造費用		7,119,329	100.0	6,618,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		134,271		70,937	
合計		7,253,600		6,689,383	
他勘定振替高	2	29,969		20,917	
期末仕掛品たな卸高		70,937		37,421	
受注損失引当金繰入		-		2,500	
当期売上原価		7,152,694		6,633,544	

原価計算の方法

プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

なお、期中は予定原価を適用し、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地代家賃(千円)	148,662	152,651
出張旅費(千円)	59,611	53,744
減価償却費(千円)	60,404	50,082
消耗品費(千円)	19,163	17,003
通信費(千円)	14,332	13,634
水道光熱費(千円)	12,708	12,054
支払手数料(千円)	15,864	21,331

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
教育費(千円)	4,483	1,214
採用費(千円)	205	108
研究開発費(千円)	15,269	9,446
ソフトウェア(千円)	3,259	9,619
給与手当(千円)	6,751	-
雑費(千円)	-	529
合計(千円)	29,969	20,917

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,948,936	2,040,554
当期変動額						
剰余金の配当					100,829	100,829
当期純利益					321,447	321,447
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	220,618	220,618
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	2,169,555	2,261,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	235,063	2,325,919	34,119	34,119	2,360,039
当期変動額					
剰余金の配当		100,829			100,829
当期純利益		321,447			321,447
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			135,776	135,776	135,776
当期変動額合計	-	220,618	135,776	135,776	356,394
当期末残高	235,063	2,546,537	169,896	169,896	2,716,433

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	2,169,555	2,261,173
当期変動額						
剰余金の配当					126,036	126,036
当期純利益					405,577	405,577
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	279,540	279,540
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	2,449,095	2,540,714

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	235,063	2,546,537	169,896	169,896	2,716,433
当期変動額					
剰余金の配当		126,036			126,036
当期純利益		405,577			405,577
自己株式の取得	114,800	114,800			114,800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			94,480	94,480	94,480
当期変動額合計	114,800	164,740	94,480	94,480	259,221
当期末残高	349,863	2,711,278	264,377	264,377	2,975,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,945千円	1,945千円
短期金銭債務	2,411	1,260

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,000,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	500,000	400,000
差引額	1,500,000	1,800,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	1,995千円	950千円
営業取引(支出分)	47,581	24,523
営業取引以外の取引(収入分)	5,250	4,911
営業取引以外の取引(支出分)	-	-

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	392,661千円	379,661千円
役員報酬	180,873	149,910
地代家賃	103,172	107,796
支払手数料	64,147	63,077
法定福利費	77,096	79,167
賞与引当金繰入額	42,081	63,288
採用費	22,573	18,374
減価償却費	14,823	14,150
退職給付費用	15,865	22,201

おおよその割合

販売費	27%	29%
一般管理費	73%	71%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	250,000千円	250,000千円
計	250,000	250,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	52,243千円	58,085千円
未払事業所税	3,221	2,728
未払事業税	9,283	12,385
未払法定福利費	7,905	8,809
その他	1,622	6,582
繰延税金資産合計	74,276	88,591
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	114,533	123,546
資産除去債務	24,188	25,055
未払費用	15,106	10,353
長期未払金	6,430	6,430
減損損失	4,938	4,938
その他	7,991	15,342
繰延税金資産小計	173,189	185,666
評価性引当額	42,730	43,598
繰延税金資産合計	130,458	142,068
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除却費用	20,064	26,044
その他有価証券評価差額金	75,831	116,679
繰延税金負債合計	95,895	142,724
繰延税金資産(負債)の純額	34,562	656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.3
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額	1.5	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	294,418	6,779	-	301,198	123,168	18,565	178,029
構築物	7,457	-	-	7,457	7,034	70	423
車両運搬具	9,691	-	1,343	8,347	7,425	638	922
工具、器具及び備品	139,429	12,959	7,172	145,217	91,777	25,002	53,439
土地	32,998	-	-	32,998	-	-	32,998
有形固定資産計	483,996	19,738	8,515	495,218	229,406	44,276	265,812
無形固定資産							
ソフトウェア	110,935	12,230	40,679	82,487	52,557	19,356	29,929
電話加入権	2,391	-	-	2,391	-	-	2,391
その他	575	4,196	-	4,771	49	17	4,721
無形固定資産計	113,902	16,426	40,679	89,650	52,606	19,374	37,043

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 当期増加額及び減少額()の主な内容は次のとおりであります。

建物の増加	資産除去債務	6,779千円
工具、器具及び備品の増加	社内開発用パソコンの購入	9,656千円
	社内使用複写機の購入	2,072千円
	新卒採用活動向け他媒体制作費用	1,230千円
工具、器具及び備品の減少	社内開発用旧型パソコンの除却	7,172千円
ソフトウェアの増加	社内開発用ソフトウェアの購入	6,807千円
	社内開発製品ソフトウェアの改修	5,423千円
ソフトウェアの減少	社内開発用ソフトウェアの除却	40,679千円

3. 当期償却額には、資産除去債務に係る当期の償却費が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,210	2,420	2,210	2,420
賞与引当金	169,293	189,697	169,293	189,697
受注損失引当金	-	2,500	-	2,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.xcat.co.jp/ir-info/electronicnotification/	
株主に対する特典	9月末現在の株主を対象に保有株数に応じてクオカードを贈呈しております。	
	所有株式数	配布内容
	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	500円相当クオカード
	5単元(500株)以上10単元(1,000株)未満	1,000円相当クオカード
	10単元(1,000株)以上20単元(2,000株)未満	2,000円相当クオカード
	20単元(2,000株)以上	3,000円相当クオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第44期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基 づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社 クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	新 太 郎
--------------------	-------	---	---	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	浩 之
--------------------	-------	---	---	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社 クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。